



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 杉田エース株式会社

コード番号 7635 URL <https://www.sugita-ace.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 井関 誠 TEL 03-3633-5150

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	55,646	0.4	408	46.8	507	33.2	209	47.8
2025年3月期第3四半期	55,440	2.6	278	△56.6	381	△47.6	141	△65.2

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 233百万円（92.3％） 2025年3月期第3四半期 121百万円（△72.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	39.02	-
2025年3月期第3四半期	26.40	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	36,462	11,657	32.0	2,172.88
2025年3月期	38,476	11,639	30.2	2,169.44

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 11,657百万円 2025年3月期 11,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2026年3月期	-	0.00	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2025年12月26日付で公表した「株式会社UMKによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年3月期の業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	5,374,000株	2025年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	8,934株	2025年3月期	8,931株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	5,365,069株	2025年3月期3Q	5,365,098株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年12月26日付で公表した「株式会社UMKによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年3月期の業績予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に底堅さが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外情勢の不確実性や為替変動の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

住宅建設業界においては、貸家及び分譲住宅は弱含みで推移しました。また首都圏のマンション総販売戸数はおおむね横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社グループは、「GINZA innit (ギンザ・イニット)」にて、10月から11月にクリエイティブグループ Bob Foundation (ボブファウンデーション) によるSpecial Exhibition「～あれもこれも、自由に迷ってポット展～」を開催しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高55,646百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業利益408百万円(同46.8%増)、経常利益507百万円(同33.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益209百万円(同47.8%増)となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材(百万円)	29,323	—	29,323	52.7%
ビル用資材(百万円)	20,929	—	20,929	37.6%
DIY商品(百万円)	—	3,440	3,440	6.2%
OEM関連資材(百万円)	—	616	616	1.1%
その他(百万円)	1,337	—	1,337	2.4%
合計(百万円)	51,590	4,056	55,646	100.0%

- ①ルート事業(ルート事業は、金物販売店や建材商社、金属工事業者等へ住宅用資材及びビル用資材等を販売しております。また、設計・加工・施工機能による現場サポート営業も行っておりリニューアル専門会社、ゼネコン等へ多様な金属建材のオーダー対応等お客様の課題やニーズにあったソリューションの提供を行っております。)

ルート事業につきましては、建築基準法改正による駆け込み需要の反動減や資材価格の高止まりによる建設費の高騰などにより、新設住宅着工件数は減少傾向にあるものの、リフォーム・リニューアル市場は堅調に推移しました。特に再配達削減を目的とした宅配ボックスの販売伸長等により住宅用資材が順調に推移しました。一方で、非住宅物件の受注が減少したことによりビル用資材は微減となり、全体として売上は前年並みで推移いたしました。また、子会社であるフヨー株式会社においては、主要販売商材であるシーリング材や防水材、および研磨関連の加工を主体とする化成品が好調に推移しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は51,590百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

- ②直需事業(直需事業は、アウトドアファニチャー「PATIO PETITE」や長期保存食「IZAMESHI」、ガーデンアイテム、雑貨、DIY商品等をホームセンター、通販会社等へ販売しております。また、ハウスメーカーや建材メーカーへはOEM商品を含む建築金物を販売しております。)

直需事業につきましては、DIY商品ならびに付随する建築金物の市況・需要の変化もありホームセンター及び通販ルート、ハウスメーカーや建材メーカーへのOEM関連資材も含め、主要とする資材の販売は低調に推移しました。ホームセンター及び通販関連会社では「IZAMESHI」を筆頭に備蓄・災害対策商品が需要減となり、DIY商品が低調に推移しました。OEM関連資材におきましては、特に非住宅系商材の販売が低調に推移しました。

この結果、直需事業全体の売上高は4,056百万円(同7.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は27,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,887百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2,091百万円減少し、棚卸資産が299百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円減少いたしました。これは有形固定資産が3百万円、無形固定資産が81百万円、投資その他の資産が40百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は36,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,013百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は20,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,558百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が147百万円、電子記録債務が935百万円、未払法人税等が310百万円、賞与引当金が201百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は3,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が460百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は24,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,032百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は11,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益209百万円の計上と、剰余金の配当214百万円の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.0%（前連結会計年度末は30.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月26日付で公表した「株式会社UMKによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,255	4,164
受取手形、売掛金及び契約資産	12,609	11,892
電子記録債権	4,453	5,296
棚卸資産	4,844	5,143
未収入金	840	581
その他	122	159
流動資産合計	29,126	27,238
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,998	3,998
その他(純額)	2,523	2,519
有形固定資産合計	6,521	6,517
無形固定資産		
のれん	605	540
顧客関連資産	103	92
その他	212	206
無形固定資産合計	922	840
投資その他の資産	1,907	1,867
固定資産合計	9,350	9,224
資産合計	38,476	36,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,930	6,782
電子記録債務	12,902	11,967
1年内返済予定の長期借入金	802	639
未払法人税等	441	130
賞与引当金	415	214
その他	894	1,093
流動負債合計	22,386	20,827
固定負債		
長期借入金	2,791	2,330
退職給付に係る負債	418	402
役員退職慰労引当金	693	702
資産除去債務	87	82
その他	460	459
固定負債合計	4,451	3,977
負債合計	26,837	24,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	10,409	10,404
自己株式	△4	△4
株主資本合計	11,512	11,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	101
退職給付に係る調整累計額	54	49
その他の包括利益累計額合計	126	150
純資産合計	11,639	11,657
負債純資産合計	38,476	36,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	55,440	55,646
売上原価	47,757	48,098
売上総利益	7,683	7,547
販売費及び一般管理費	7,404	7,138
営業利益	278	408
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	19
仕入割引	114	110
受取家賃	42	40
その他	11	8
営業外収益合計	187	179
営業外費用		
支払利息	20	17
手形売却損	11	10
売上割引	48	50
その他	3	3
営業外費用合計	84	81
経常利益	381	507
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	15	2
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
災害義援金	3	—
MBO関連費用	—	58
特別損失合計	6	58
税金等調整前四半期純利益	390	451
法人税、住民税及び事業税	150	160
法人税等調整額	98	81
法人税等合計	248	242
四半期純利益	141	209
親会社株主に帰属する四半期純利益	141	209

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	141	209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	29
退職給付に係る調整額	△1	△5
その他の包括利益合計	△20	23
四半期包括利益	121	233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121	233

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
減価償却費	216百万円	204百万円
のれんの償却額	64	64

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	51,068	4,371	55,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	51,068	4,371	55,440
セグメント利益又は損失 (△)	1,494	△88	1,406

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	1,406
全社費用 (注)	△1,127
四半期連結損益計算書の営業利益	278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	51,590	4,056	55,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	51,590	4,056	55,646
セグメント利益	1,487	33	1,520

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	金額
報告セグメント計	1,520
全社費用 (注)	△1,111
四半期連結損益計算書の営業利益	408

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(公開買付けの終了並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、株式会社UMK（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

公開買付者は2025年11月13日から2025年12月25日本公開買付けを実施し、その結果、当社株式2,930,441株の応募があり、本公開買付けが成立したことから、2026年1月8日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の合計の割合が50%超となったため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

詳細については、当社が2025年12月26日付で公表した「株式会社UMKによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(株式併合、単元株式数の定め廃止、定款の一部変更及び資本金の額の減少)

当社は、2026年2月2日開催の取締役会において、2026年3月3日開催予定の臨時株主総会を招集し、第1号議案「株式併合の件」、第2号議案「定款一部変更の件」、第3号議案「資本金の額の減少の件」をそれぞれ付議することを決定いたしました。なお、当社は、上記臨時株主総会において株主の皆様からご承認いただくことを条件として、株式併合を実施し、その結果、当社株式は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、2026年3月3日から2026年3月23日まで整理銘柄に指定された後、2026年3月24日をもって上場廃止となる予定です。

詳細については、当社が2026年2月2日付で公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止、定款の一部変更及び資本金の額の減少に関する臨時株主総会開催のお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の消却)

当社は、2026年2月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

詳細については、当社が2026年2月2日付で公表した「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。